

## 高知県スポーツ振興県民会議アドバイザーからの意見

**■令和2年度スポーツ施策の進捗状況****(マセソンアドバイザー)**

- こうちスポーツNAV Iで集めた情報を県民に十分に伝えられていないのではないかと。広報の工夫が必要。
- 障害者スポーツについて、学校での体験学習用の貸し出し備品などがあるといい。特別支援学校を拠点に備品の貸し出しを行っている事例もある。

**(桑田アドバイザー)**

- 地域スポーツハブも3年目を迎え、次のステップとして、より強固に地元根付いた仕組みになっていけるよう、もう少し市町村が前に出てきてほしいような気がする。
- 地域における各種課題をコーディネートすることが地域スポーツハブの役割ではないかと思う。核となる人材を育成しながら、先を見据えて取り組むべきである。
- 地域スポーツハブの自立に向けて出口論を含めて、今後の支援の在り方を検討する必要がある。

**■ウィズコロナ&アフターコロナの社会におけるスポーツ活動の推進****(マセソンアドバイザー)**

- リモートで行う活動については、アクセスすることが困難な人への支援が必要。

**(勝田アドバイザー)**

- 新型コロナウイルス感染症の拡大がスポーツ界に与えている「集まる制限」、「距離の制限」、「移動の制限」に対し、県レベルでもガイドラインを示す必要がある。
- ガイドラインの作成にあたっては、専門家を含めたチームづくりと、チームが向き合うプロセスに特に医科学の関係者が参画することや、現場の声などの情報を基に対策をまとめ、共有できるシステムづくりが必要。
- パラアスリートの方たちはコロナウイルスへの対応について、伴走者や用器具感染への対応など健常者の方たちと異なった情報、知見を持っている。ガイドラインの作成においては、そうした情報も生かしながら、状況に応じて柔軟かつ丁寧に対応していくことが必要。
- スポーツ以外の分野におけるコロナ対策や悩みをスポーツの関係者も一緒にシェアすることで、関わりを広げていくチャンスでもある。高知龍馬マラソンなどでも、さらにイベント性が広がることも考えられる。

- この機会に指導者自身が、選手の発表の場を作るために真摯に向き合っていることを一つ一つ見つけてやっていくといったマインドチェンジをすることが大事。

#### (間野アドバイザー)

- 今後、デジタル化が進む。選手の睡眠時間や心拍数を測定できるヘルスウォッチや、テニスグリップにセンサーを取り付けスピードや軌道を見る機器など、安価で効果が高い物を利用することが大切。

#### (桑田アドバイザー)

- 出前でスポーツサービスを提供する(昼休みを活用した体操 等)ことなど、小規模な取り組みを積極的にやっていくことも考えてみてはどうか。

### ■人口減等により変化する社会におけるスポーツ環境づくり

#### (マセソンアドバイザー)

- 海外では、大会などへ助成をする際、障害者の参加がないと助成しない仕組みにより、障害者スポーツの活性化につながった事例もある。
- 障がい者スポーツ指導員については、資格取得後の活動状況を分析し、活動できる場づくりが必要。

#### (勝田アドバイザー)

- ポイントの一つは、発表する場としての大会の在り方。ほとんどの大会は学校対抗で行ってきた。インターハイなどこれまでの大会もしっかり継続していくべきだが、今後、試合の場をどのように作っていくのかは大事な視点。
- ポイントの2つ目としては、安全をどのように確保するか。安全は強化の原点であり、非常に大事。怪我につながることをしない、させないだけでなく、怪我をした時の対応などを全高知チームの取り組みとしてもいいと思う。
- 合同チームの大会への出場などは認められてきている。学校間で連携する合同チームだけではなく、ブロックごとのチームを作るといったことも関係者で検討してみてもどうか。

#### (間野アドバイザー)

- 文科省では週末の部活動を地域に移す方針が示されたが、経済産業省ではコミュニティスポーツビジネスの推進として、部活動の民営化について考えている。
- 部活動を総合型地域スポーツクラブが受け皿となっている事例もある。部活動のすべての取組を教員が担当することは、今後、難しくなってくるのではないかと。子どもたちが好きな場所で好きなスポーツを選ぶ時代になる。

- 課題としては平日の夕方に指導者となる大人がいるのかということや、子ども達の移動手段の確保。子どもの移動費は行政が支援し、指導者の謝金は保護者が支払うような仕組みづくりも必要になってくるのではないかな。

#### (桑田アドバイザー)

- 部活動が地域に移行されると場所の問題が出てくる。学校施設の運営の仕方やスポーツ施設の管理を広域で考えることも必要になるのではないかな。
- 運動部が土日に地域で活動することについて、平日と土日に違う指導者が関わることも考えられるなど、指導者の在り方も検討が必要になる。
- 今後、学校の外に、学校の部活動全体をマネジメントするような組織の在り方についても検討してみてもどうか。

### ■地域や職場におけるスポーツ参加の拡大

#### (マセソンアドバイザー)

- 海外では、スポーツを行わないことが将来に及ぼす影響を危機感を煽る形で分かりやすく伝えている。スポーツの価値観を広める取り組みが必要。
- 町歩きイベントによって、スポーツ実施率の向上につなげる取り組みを行う自治体もある。防災の観点からもこういったウォーキングイベントが役立っている。
- 障害者は、スポーツをやってみたいと思うまでにハードルがある。同じような境遇の方が集まれる仕組みや、既に活動している方からの情報発信がスポーツ参加につながる。

### ■質の高い育成・強化の推進

#### (勝田アドバイザー)

- 合同チームの大会への出場などは認められてきている。学校間で連携する合同チームだけではなく、ブロックごとのチームを作るといったことも関係者で検討してみてもどうか。(再掲)

### ■本県の特徴を生かしたスポーツツーリズムの活性化

#### (間野アドバイザー)

- 今後は自然アクティビティの需要が増える。移住を含めてワーケーションなどの考え方もある。地域の魅力を生かして思い切ったことを行うことも考えるべき。
- オリ・パラ大会の事前合宿の誘致や聖火リレーについては、オリ・パラ大会が実施される方向で準備することが必要。コロナによって全世界の人々が心にダメージを受けている。スポーツの力によってそのショックを和らげる事ができる。

**(桑田アドバイザー)**

- プロキャンプにより県外客を誘致する際は、売店や遊びの場、観戦後の観光などと組み合わせることで経済波及効果が違ってくる。
  
- 大学の合宿誘致について、この種目はここというように自治体と大学が姉妹協定のような形で合宿の定着を考えてみてはどうか。